

文教厚生常任委員會

5. 「兵庫県における太陽光発電施設に係るアセス条例等について」
6. パネルディスカッション「太陽光発電事業の環境配慮の在り方について」
コーディネーター 片谷教授
(桜美林大学)

嵐山町土地改良団体連絡協議会の田畠氏、田邊氏、滝澤氏から、各立場上のヒアリングを実施。問題点・要望点は以下の通り。

① 志賀の協定書を参考にしていく方法もある

② 条例作成には景観についても検討を願いたい

藤原環境課長から嵐山町太陽光発電条例（仮）素案について意見があつた。
• 第8条の「適応範囲」について
現在嵐山町において雨水排水の苦情・相談は50KW未満（600m³）についてはないので、10KW以上はむづかしい。
• 第10条「事前協議」、雨水排水処理計画図、構造図を提出とあるが、

③ 業者の対応義務(保険問題)
は条例に付加してほしい

④ 協定書の作成等に行政側の
チェックを求める

⑤ 小規模太陽光の規制

⑥ 隣接地開発を規制する条例
も欲しい

⑦ 降雨量の規定に疑問がある

⑧ 抑制区域の設定

⑨ パネルの反射光、反射熱に
ついて

3 氏からのご意見を尊重し、今
後条例に生かす事で会議は終了し
た。

- ・ 第19条「完了確認」、第15条「協定の締結等」も土木建築工学の知識が必要である。
- 抑制地域について、日高市では訴訟が起きている。慎重にすべき等の意見があつた。土木技師について募集はかけている。
説明後、以下の質問があつた。

**Q 設計管理会社に委託は
適法か調べていきたい**

Q 派遣要請してもりえないか

Q チェックはついて県の技師を派遣要請してもらえないか

A これから問合せしてみたい

Q 町では50 kW以上は15%、50 kW未満は50%という状況である

A 「50 kW未満でも、同一、共同で設置した場合は一団とみなしあし、50 kW以上にする」という条例を制定してあるところがある

Q 砂防地域はあるか

A 前川、木曽園川、志賀沢です

總務經濟常任委員會

担当課の説明、防災会との意見交換会において検討した内容やここまで議論を踏まえて、コロナ禍の避難所の在り方、情報弱者への対応など課題も残るが、今委員会において自主防災会の在り方一点について提言した。

提言内容

自主防災会は、災害対策の最も基本となる法律である災害対策基本法において、「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な組織」(第5条第2項)と

自治体の職員数に限りがあり、長期になればなるほど避難所の運営方法を考えなくては

自治体の職員数に限りがあり、長期になればなるほど避難所の運営方法を考えなくては

して、市町村がその充実に努めなければならない旨規定されている。自助、共助、公助の切れ目ないつながりを担保することとなる重要な組織である。よつて防災計画の中に自主防災会を組織的に位置づけ、自主防災会の活動と役割を明確にする」とが真に「災害に強いまちづくり」になると考え、提言する。

明を受けた。直売所、嵐山町中小企業については70パートント、影響のある業者もいるが、今のところ苦しい、厳しいといふ企業もあるがどうしようもない企業はないとの説明。嵐山町小規模事業者等応援給付金の残金が600万円あるとの事から以下のことを提言した。

地消の徹底による地場産品の充実であつたり、消費者を今まで以上に大切にした事業や経営が求められる。町として、個人事業主を含む全中小企業者を対象に消費者がスタンプラリーのようにゲーム感覚のある企画で消費することを楽しむことができる、町内を周遊する買い物によつて魅力を再発見できるような事業に予算を投入することが望まれる。町民も事業者も合わせて町も元気になる事業の実施を要望する。



猛威を振るった「台風19号」班溪寺下流都幾川



1年後の同じ場所を撮る≡B2 127